

平成 24 年度  
(2012 年度)  
事 業 報 告 書

平成 25 年 5 月 20 日

学校法人物療学園

## 平成 24 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

平成 25(2013)年に創立 80 年を迎える物療学園は、特に放射線医学分野を中心とした医療人育成において全国に先駆けて多数の医療技術者を輩出し、さらに平成 14 年からは理学療法学科と作業療法学科を開設、医療人育成の場としてこれまで国民の健康・医療・福祉に貢献し続けてきました。その伝統と社会的意義は大きいことから、学園は今後も発展的成長を続けながら未来の医療技術者を育成する社会的責務を担っており、これまでの伝統を継承しつつ、社会的評価をより高めるために様々な事業に取り組んでまいりました。大阪物療専門学校は、本年 3 月末をもちまして閉校いたしました。

今後は、平成 23 年に大学(4 年制)への改組転換を行なった大阪物療大学が、より専門性を活かした人材育成で地域医療の向上に寄与すること及び地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として教育・研究を推進していく所存であります。本学園が展開する事業につきまして、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「平成 24 年度事業報告書」を取り纏めましたので、ここにご報告させていただきます。

# 目 次

1	建学の精神と理念、教育上の特色	
	(1) 建学の精神と理念	1
	(2) 教育上の目的	1
2	法人の概要	
	(1) 学校法人の沿革	2
	(2) 役員	3
	(3) 設置する学校・学科	3
3	大阪物療大学の概要	
	(1) 平成 24 年度学生数	3
	(2) 教職員の状況	3
	(3) 平成 25 年度入学試験の実施状況	4
4	大阪物療専門学校の概要	
	(1) 平成 24 年度学生数	4
	(2) 教職員の状況	4
	(3) 平成 24 年度卒業生の状況	4
5	平成 24 年度の主な事業の概要	
	(1) 大阪物療大学	5
	(2) 大阪物療専門学校	7
6	財務の概要	
	(1) 資金収支計算書概要	8
	(2) 消費収支計算書概要	8
	(3) 貸借対照表概要	9
	(4) 主な財務比率の年度推移表	9

## 学校法人物療学園 平成 24 年度事業報告

### 1 建学の精神と理念、教育上の特色

#### (1) 建学の精神と理念

物療学園では、「之科學為報國修」という建学の精神に則り、「単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りをもち、人の心と温かさがわかる医療の専門職業人の育成」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

#### (2) 教育上の目的

大阪物療大学においては、「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究組織の充実を図ることによる知的資源を還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指すことから、「専門性を活かした人材育成により地域医療の向上に寄与する」こと及び「地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元する」ことを教育研究上の目的とする。

## 2 法人の概要

### (1) 学校法人の沿革

昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立

昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称

昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称

昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける

医療専門課程の設置を許可される

昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更、併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称

昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され

学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる

昭和 63 年 第二放射線科（夜間部）の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更

平成 6 年 専門士（医療専門課程）の称号授与開始

平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科を開設

第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称

平成 20 年 第二放射線学科定員 50 名、第二作業療法学科定員 40 名の募集停止

平成 20 年 大学設置準備室を設置

第二理学療法学科 40 名の募集停止

平成 22 年 第一理学療法学科 40 名、第一作業療法学科定員 40 名の募集停止

平成 22 年 文部科学省へ組織変更認可申請書及び大学設置認可申請書を提出

平成 22 年 学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可（10 月 29 日）

平成 23 年 大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科（定員 80 名）

大阪物療専門学校第一放射線学科定員 50 名募集停止

平成 24 年 作業療法学科閉科

平成 25 年 大阪物療専門学校閉校（3 月 31 日）

(2) 役員（平成 25 年 3 月 31 日現在）（単位：名）

定数		現員	氏名
理事	6	6	理事長 田中 博司 遠藤 忠保 俣野 彰三 串崎 正輝 金森 勇雄 新宅 幸憲
監事	2	2	瀬尾 克衛 國井 立志
評議員	13	13	理事 5 名を含む 13 名

(3) 設置する学校・学科（平成 24 年 5 月 1 日現在）

学校	学科等	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4 年	80 名	320 名	平成 23 年度 開学
大阪物療 専門学校	医療専門課程 第一放射線学科	3 年	50 名	150 名	平成 23 年度募集停止
	医療専門課程 第一理学療法学科	3 年	40 名	120 名	平成 22 年度募集停止

### 3 大阪物療大学の概要

(1) 平成 24 年度学生数（平成 24 年 5 月 1 日現在）（単位：名）

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		81	85	166

(2) 教職員の状況（平成 24 年 5 月 1 日現在）

- 1) 教員数：18 名（兼任講師は除く）
- 2) 職員数：5 名（兼務者及び嘱託職員は除く）

(3) 平成 25 年度入学試験の実施状況

推薦入試（前期）	平成 24 年 11 月 11 日
推薦入試（後期）	平成 24 年 12 月 9 日
社会人入試	平成 24 年 12 月 9 日
一般入試（前期）	平成 25 年 1 月 24 日
一般入試（後期）	平成 25 年 3 月 15 日

(単位：名)

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
出願者数	108	181	1	290
受験者数	106	177	1	284
合格者数	50	63	0	113
志願倍率	2.70	4.76	—	3.63

4 大阪物療専門学校の概要

(1) 平成 24 年度学生数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

(単位：名)

課程名	学科名	学生数
医療専門課程	第一放射線学科	46
	第一理学療法学科	24
合計		70

(2) 教職員の状況（平成 24 年 5 月 1 日現在）

- 1) 教員数：7 名（兼任講師は除く）
- 2) 職員数：2 名（嘱託職員は除く）

(3) 平成 24 年度卒業生の状況

(単位：名)

学 科	卒業生数	国家試験 合格者数	現役合格率 (%)	全国平均(%)
第一放射線学科	46	25	54.4%	66.6%
第一理学療法学科	24	21	87.5%	88.7%

5 平成 24 年度の主な事業の概要

平成 24 年度に行われた法人の設置する学校の事業については以下の通りである。

## (1) 大阪物療大学

- 1) 本学の特性を生かした少人数担任制を導入し、入学時からきめ細かい教育を実践した。  
又、学内実習についても少人数指導体制により専門職業人の育成に努めた。
- 2) 入学前教育の延長で、入学後において課外での教育を充実させ学力の向上を計った。具体的には、入学前及び入学直後からの数学、物理、化学、生物等の基礎的科目の学習により、専門的学習へ臨む学生の意識教育や自信となり、総合的学力のアップにつながった。
- 3) 教職員一体化による教育を実践する為、委員会組織の充実と、実務にあった事務組織の細分化を行い、連携を強固なものとした。結果、計画的な事業遂行により、委員会活動の充実による教育の改善を行うことができた。
- 4) 自己点検・評価体制を有効に機能させ将来に向けた改善、改革を行い安定した大学運用を遂行した。

### 【事業運営部門】

#### (総務グループ)

学校法人の諸規程に基づく業務の遂行と管理運営を行ううえで、必要に応じて諸規程の見直しを行い整備を図ることにより、業務は円滑に進捗した。計画的な会議運営を全学的に周知し、習慣化し、業務の効率化につながった。

#### (経理グループ)

事業計画及び予算に見合った支出がなされているかを確認し、年度途中で補正予算を立て、計画的かつ適正な予算執行を行い経費削減に努めた。

#### (施設管財グループ)

現在保有する機器備品を適正に配置し、それらの維持管理に努めた。1号館、3号館電気設備については、それぞれ取替推奨時期を過ぎていたため取替工事を実施、既存設備の維持に努めた。

### 【学生支援部門】

#### (教務グループ)

- ・学務教務について、教務委員会と連携してカリキュラムの遂行を行った。
- ・FD委員会と連携して授業内容及び方法の改善を目的とした学生による授業アンケート調査を、前期及び後期の2回実施した。調査は5者択一式数値アンケートと授業や教員に対する意見・要望を調査する自由記述式について行い、授業アンケート調査に基づいた授業改善報告書の提出を義務づけた。さらに、授業技術のスキルアップを目的に、4回のFD研修会を実施し、教員相互の意見交換を行っている。
- ・教員と学生との十分なるコミュニケーションを図りながら、クラス担任とも連携し助言指導を行っている。また、授業担当教員は毎週オフィスアワーを設け、学生との信頼関係の構築に努めている。さらに入学時プレテストの結果を踏まえて、高校

で物理や生物の履修の機会を持たなかった学生に対して課外補習授業を行った。

(学事グループ)

- ・学生委員会と連携して学生の課外活動の推進を促すとともに福利厚生など学生のキャンパスアメニティの向上を目的に学生生活に関するアンケート調査を行った。アンケート調査の結果については、学生ホールに掲示し、優先順位をつけ、改善を図った。
- ・人物、成績ともに優秀な学生 4 名を特待奨学生として選考し経済的な支援を行った。

(入試グループ)

入試委員会と連携して、平成 25 年度入学試験の実施運営を行った。

### 【就職渉外部門】

(広報グループ)

優秀な学生を確保するために、継続的な高校訪問を行い、併せて高校での進路ガイダンスに参加した。また、オープンキャンパスを 5 回開催するとともにフリーキャンパスも開催し、受験生確保に努めた。

(就職グループ)

医療人に必要な、マナー、コンプライアンス等を習得するために、学外・学内講師によるキャリアガイダンスを開催した。キャリア支援対策の一環として、学生の夏休みの病院見学の支援を行った。

(渉外グループ)

大学の知名度拡充のために、堺市後援による市民公開講座を 2 回開催した。地元堺市の中学校からの依頼による出張出前授業を行った。また隣接する高石市公民館主催の市民講座へ講師を派遣した。大阪府放射線技師会主催・厚生労働省後援の乳房 X 線検査講習会やその他関連団体の研修会に会場や施設備品を提供することによる連携を図った。

### 【学術情報部門】

(図書グループ)

- ・新しい図書管理システムを導入し、大阪物療大学蔵書検索システム (OPAC) を公開するなど、適正な図書の管理と利用者サービスの拡充を行った。
- ・利用者ニーズを測るため、図書館への満足度や要望に関するアンケートを実施し、それらに基づき収集する学術雑誌を選定し、電子ジャーナルの導入を決定した。
- ・文部科学省設置認可申請書における電子ジャーナル数の目標について、本学の学生が卒業研究を始めるまでに達成できる見通しを付けた。

(情報グループ)

- ・情報発信のためのホームページの保守管理を行った。
- ・ネットワーク、セキュリティ対策を中心に学内情報機器の保守管理を行った。

- ・情報リテラシー教育を円滑に行うための情報機器の保守管理を行った。
- ・学生ポータルページを作成、運用を開始した。
- ・e-learning 等の遠隔教育への取り組みを検討し、学生ポータルページにおいて実施した。
- ・教員の研究および研究業績等について情報公開を行った。
- ・紀要ワーキンググループと連携して、大阪物療大学紀要を発刊した。
- ・各種の業務効率を改善するシステムやソフトウェアを作成、運用を開始した。
- ・図書グループと連携して、本学独自のオンライン蔵書検索システムを開発、運用を開始した。

## (2) 大阪物療専門学校

大阪物療専門学校の閉校に有終の美を飾るべく、在校生全員の卒業と国家試験合格を目標に、教員が一丸となって邁進した。その結果、全員卒業に関しては目標を達成し、3月8日に卒業式及び閉校式を行った。なお、国家試験の合格に関しては厳しい結果となった。

## 6 財務の概要

平成 24 年度（2012 年度）決算の概要については次の通りである。

### (1) 資金収支計算書概要

(単位:円)

資金収入の部		資金支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	362,140,000	人件費支出	365,942,053
手数料収入	10,930,720	教育研究費支出	84,871,498
寄付金収入	0	管理経費支出	31,325,829
資産運用収入	93,748	利息支出	9,404,060
資産売却収入	0	返済支出	54,832,641
事業収入	660,000	設備関係支出	0
雑収入	558,775	その他支出	13,891,149
前受金収入	167,380,000	資金支出調整勘定	△2,896,010
その他収入	1,251,534	次年度繰越支払資金	261,571,052
資金収入調整勘定	△136,600,000		
前年度繰越支払資金	412,527,495		
収入の部合計	818,942,272	支出の部合計	818,942,272

### (2) 消費収支計算書概要

(単位:円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金	362,140,000	人件費	316,647,333
手数料	10,930,720	教育研究費	141,541,641
寄付金	0	管理経費	36,032,570
資産運用収入	93,748	借入金等利息	9,404,060
事業収入	660,000	資産処分差額	0
雑収入	558,775		
帰属収入合計	374,383,243		
基本金組入額	△60,082,641		
消費収入の部合計	314,300,602	支出の部合計	503,625,604
		当年度消費支出超過額	189,325,002
		前年度繰越消費支出超過額	407,059,799
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越消費支出超過額	596,384,801

### (3) 貸借対照表概要

資産の部 (単位:円)

科目	平成 24 年度末	平成 23 年度末	増 減
固定資産	2,797,347,740	2,858,724,624	△61,376,884
有形固定資産	2,795,640,940	2,857,017,824	△61,376,884
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	261,682,753	413,034,174	△151,351,421
資産の部合計	3,059,030,493	3,271,758,798	△212,728,305

負債の部

科目	平成 24 年度末	平成 23 年度末	増 減
固定負債	434,533,232	539,430,479	△104,897,247
流動負債	232,074,097	210,662,794	21,411,303
負債の部合計	666,607,329	750,093,273	△83,485,944

基本金の部

科目	平成 24 年度末	平成 23 年度末	増 減
基本金の部合計	2,988,807,965	2,928,725,324	60,082,641

消費収支差額の部

科目	平成 24 年度末	平成 23 年度末	増 減
消費収支差額の部 合計	△596,384,801	△407,059,799	△189,325,002

### (4) 主な財務比率の年度推移表

比率	算式 (×100%)	評価 指標	平成 24 年度	平成 23 年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	16.32	18.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	78.21	77.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.55	12.6
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	2.51	2.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	28.10	28.3
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	134.52	151.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.73	94.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	16.05	13.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	84.58	92.5

※ 自己資金=基本金+消費収支差額 ※ 総資産=負債+基本金+消費収支差額

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない